

## 区市町村の高齢者見守り体制充実に向けた関係者会議

### ネットワークワーキンググループにおける検討状況について

開催日時	議題	臨時委員	主な検討内容
第1回 (平成24年 7月30日)	見守り活動の 困難事例のケ ース検討につ いて①	警視庁	<p>○港区、墨田区、三鷹市のシルバー交番及び地域包括支援センターにおける困難事例をケース検討(主に戸建て住宅における介入拒否、セルフネグレクト等の事例)。</p> <p>○困難事例の検討において、見守りの有効な取組として、①近隣住民、地域の民間事業者(新聞販売店、ライフライン事業者等)との連携、②住民の「気付き」を速やかに支援につなげるため通報先の明確化、③関係者会議の開催、④介入の判断基準の指針作成、⑤見守りの担い手間の役割分担の明確化、等が挙げられた。</p> <p>○また、警察や消防との連携の有効性についてもあらためて確認。</p>
第2回 (8月9日)	見守りネット ワークの事例 検討について	立川市大山自治会 佐藤良子会長 警視庁	<p>○立川市大山自治会と墨田区高齢者みまもり相談室の見守りネットワークの事例から、効果的な見守りネットワークのあり方を検討。</p> <p>○有効に機能する見守りネットワークを構築する上で、①個人情報の適切な提供及び共有、②様々な地域資源が見守りの担い手として参加、③両隣やサポーターなどによる「堅い見守り」と地域資源による「ゆるやかな見守り」の組合せ、④24時間対応の相談・通報窓口の設定、⑤通報の基準と対応のトリアージの作成、等の要素が必要ではないかとの意見が出された。</p>
第3回 (8月30日)	見守り活動の 困難事例のケ ース検討につ いて②	新宿区高齢者福祉課高齢者相談係長 〃 若松町高齢者総合相談センター 〃 大久保高齢者総合相談センター 足立区地域包括支援センター関原 多摩市南部地域包括支援センター 警視庁 ※オブザーバー：都市整備局、 JKK東京、UR都市再生機構	<p>○新宿区、足立区、多摩市の地域包括支援センターにおける困難事例をケース検討(主に大規模集合住宅、オートロックマンションの事例)。</p> <p>○大規模集合住宅及びオートロックマンションにおける見守りについて、①管理事務所及びマンション管理人と地域包括支援センター等との連携、②緊急時の立入、③管理主体からの適切な情報提供、等について意見交換を行った。</p>
第4回 (9月14日)	・ライフライン 事業者との連 携について  ・論点整理	東京電力株式会社東京支店営業部 東京電力株式会社多摩支店営業部 東京ガス株式会社お客さまサービス部 東京ガス株式会社リビング企画部 東京都水道局サービス推進部 警視庁	<p>○見守り活動における東京電力、東京ガス、東京都水道局との連携について意見交換を行い、下記のような発言があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフライン事業者は契約者の年齢、家族構成等の情報は保有しておらず、高齢者世帯等を把握することはできないこと、また、個人情報保護の観点から、料金滞納情報を見守り活動に活用することは難しい。</li> <li>・検針業務、支払督促、定期保安巡回(ガス)による訪問時に異変に気付く可能性はある。倒れているなど明らかな異変があった場合には、警察・消防等に連絡している。</li> <li>・自治体との協定は協力要請があれば検討。その場合、客観的な判断基準と通報窓口の一本化が必要。</li> </ul> <p>○これまでのワーキンググループでの論点を整理し、議論。通報者への情報のフィードバックの重要性と、見守りの担い手の確保(見守りサポーターの育成)が新たな論点として提議された。</p>
第5回 (10月9日)	「見守りの手 引(仮称)」に 盛り込むべき 内容について		<p>○「見守りの手引(仮称)」構成案について検討。</p> <p>○関係者会議での情報共有の課題、精神疾患への対応、見守りのPDCAサイクル、行政の役割(見守りの基盤整備と直接支援)等が議論された。</p>